

**令和３年度 第２回 大阪市障がい者施策推進協議会地域自立支援協議部会
(大阪市地域自立支援協議会) 会議要旨**

日 時：令和４年３月２２日（火）

午前１０時～午前１１時３０分

場 所：大阪市役所本庁舎 屋上階 P1 共通会議室

【議題１ 報告事項】

- ・相談支援事業所の廃止状況について分析し、その対応策等をワーキング会議で検討していく必要がある。
- ・障がい児相談支援の実施状況を見るに、各区で利用率に偏りがあることから、その要因等について分析するよう努められたい。

【議題２ 令和３年度地域自立支援協議部会ワーキング会議の開催について】

【議題３ 地域生活支援拠点等の整備状況について】

(１) 地域生活支援拠点等における「体験の機会・場」機能の整備について

①一人暮らし体験支援事業

- ・8050 問題に至るまでの早い段階で、障がいのある人に、地域において自立生活ができることを知ってもらうことが重要であることから、本事業の仕組みの中でその役割が担われることを期待したい。

②施設入所者地域移行促進事業

- ・地域移行者数の目標を、入所施設にも意識してもらえるような継続的な取組が必要である。
- ・コロナ禍においても、入所施設への働きかけが継続できる方策を検討する必要がある。

(２) 地域生活支援拠点等の機能充実に向けた取組について

- ・社会資源の少ない区では拠点等の役割を担う体制整備が難しい状況であることを踏まえて、今後の体制づくりを検討する必要がある。

【議題４ 各区から報告のあった市の施策として取り組むべき課題について】

- ・市地域自立支援協議会で検討する課題に挙げられている９つの課題については、その早期解決に向けて、優先順位をつけながら、ワーキング会議で議論されたい。

【議題５ その他】

- ・虐待対応について、虐待認定のための手続きの共通化や対応する職員への研修等が効果的である。
- ・女性への虐待事案が一定数存在することを踏まえ、その防止と支援について考えることも

必要である。

- 営利企業が運営するグループホームも多くなっており、グループホームの支援の質をチェックすることも重要だと思う。
- 公営住宅の障がい者差別事案に関して、障がいに関する理解が不十分となっている関係機関が見受けられることから、さらなる啓発等の取組が必要である。